資料 (NOTE)

小型ラグスクリューボルトを用いた木造筋違構造の水平せん断性能

小松幸平*',青柳凉子*2,黄權煥*3,中谷 誠*4

Lateral Shear Performance of Wooden Diagonal Brace Structures Using Small Lagecrewbolts

Kohei Komatsu^{*1}, Ryoko Aoyagi^{*2}, Kweon-Hwan Hwang^{*3}, Makoto Nakatani^{*4} (平成14年8月31日受理)

1. 研究の目的

1995年に発生した兵庫県南部地震において木造軸組構法住宅に甚大な被害が集中したことを受けて、 地震に強い木造軸組構法住宅を再興させるため、建築基準法は様々な面で大々的に改定されて、今日に 至っている。

大きく変わった点の一つは、耐力壁を構成している軸組の柱が土台から引き抜けないように、壁の位 置と上部階の状況に応じて、ホールダウン金物と呼ばれる強力な金物で柱を固定することが義務付けら れた点であろう。しかし、ホールダウン金物は真壁仕様の壁体を構成するには不適切な接合金物であり、 できれば柱の軸心を通った力の伝達が可能な金物が望まれている。

そこで、本研究では、以下に示すポイントを設定して、柱-土台-筋違接合システムの開発を行った。

- 1) 力が軸心を通って伝達される理想的トラス構造を目指す。
- 2) 小型のラグスクリューボルトを活用した引抜きの生じにくい筋違システムを開発する。
- 3)押し、引きとも同程度の剛性・耐力・靭性を発揮する筋違システムを開発する。
- 4) 筋違接合部自体にデザイン性を持たせ、意匠的にも使える筋違システムを開発する。

2. 新開発筋違システムとは

この筋違システムの第1のポイントは、柱-土台、筋違-土台間の接合に小型ラグスクリューボルト を使用することにある。図1に今回使用した小型ラグスクリューボルトを示す。

この小型ラグスクリューボルトを図2に示すように土台に埋め込み、軸芯部に加工されたM16仕様の 雌ねじ部にボルトをねじ込んで他部材と連結する。図3は新開発筋違金物を土台に埋め込んだ小型ラグ

^{*1:}構造機能分野(Laboratory of Structural Function)

^{*2:}元近畿大学卒論生(One-time Undergraduate Student, Kinki Univ.)

^{*3:}日本学術振興会外国人特別研究員(JSPS Foreign Special Reseach Fellow)

^{*4:} 京都大学大学院農学研究科博士後期課程(Graduate Student, Kyoto Univ., School of Agriculture.)

Key words : Brace, Shear Wall, Lateral Shear

小松:小型ラグスクリューボルトを用いた木造筋違構造の水平せん断性能



図1 小型ラグスクリューボルト



図2 土台に埋め込まれた状態



図3 ダクタイル鋳鉄製筋違金物をラグスク リューボルトに緊結した状態



図4 柱用連結金物を土台のラグスクリューボル トと緊結した状況



図5 筋違連結金物を取り付けた状態



スクリューボルトにM16HTBで緊結した状態を示。図4に柱用連結金物を土台のラグスクリューボルト と緊結した状況を示す。

図5に柱を緊結金物に挿入し、筋違金物にダクタイル鋳鉄製の筋違連結金物を取り付けた状態を示す。 以上の一連の取付作業が終了した状態を横から透視図面で示したのが図6である。

3. 実 験

3.1 試験体

表1に供試した筋違入り軸組壁体試験体に使用した材料の基礎材質を示す。

図7に軸組み壁体試験体の概要、加力法等を示す。壁長さ910mm、高さ2730mmの1P試験体で、最終

部 位	断 面		密度	動的ヤング係数	含水率
	(mm×mm)	単位	kg/m ³	kN/mm ²	%
	120 × 120	平均值	499	12.36	11.9
	120 ~ 120	sd.	35	1.38	0.9
故告	105 × 105	平均值	501	9.87	12.4
肋逞	105 ~ 105	sd.	30	0.50	2.0

表1 部材の基礎材質(すべてベイマツ集成材E120f330)



-220-

小松:小型ラグスクリューボルトを用いた木造筋違構造の水平せん断性能



図8 筋違入り軸組壁体試験体の呼称の定義

的にオイルジャッキで押しの水平力を作用させた時に筋違に作用する力が引張力になる方向に筋違を配 したタイプをBrt型、逆に筋違に作用する力が圧縮力になる方向に筋違を配したタイプをBrc型と定義し た。各タイプの試験体はそれぞれ4体づつ用意した。図8に基本的に2つのグループに分けられた筋違 入り軸組壁体試験体の呼称の定義を示す。

3.2 加力スケジュール

加力は原則として、変位制御方式とし、見かけのせん断変形角が第4ループにおいて1/120rad.になるよう初期目標変位を設定し、その前後の目標変位(変形角)はルート2倍づつ増減していくように合計10ループの押し引き載荷スケジュールを設定した。表2に加力スケジュールを示す。

	サイクル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
高さ <i>L</i>	変位計 #1 (mm)	8.0	11.4	16.1	22.8	32.2	45.5	64.3	91.0	128.7	P _{max}
	変形角 1/### (rad.)	339	240	170	120	85	60	42	30	21	
2730		0.0029	0.0042	0.0059	0.0083	0.0118	0.0167	0.0236	0.0333	0.0471	

表2 筋違実験における正負繰り返し加力スケジュール

3.3 計測機器類の設置と番号の定義

図9に荷重ならびに変位、ひずみの計測装置の取り付け位置とその番号を示す。

荷重(#0)は容量50kNのロードセルで測定した。上部横架材の水平絶対変位は巻取り型変位計CDP-2000 (#1)で測定した。脚部水平絶対変位(#2)、土台鉛直絶対変位(#3、#4)、柱-土台相対変位(#5、#6)、 筋違端部相対変位(#7)は高精度変位計CDP-50で測定した。ただし、#8、#9は欠番である。

柱および筋違材に作用するひずみ(#10~#15)の測定には、ペーパーベースのひずみゲージ(L=30mm) を使用した。すべての測定値はGPIBを用いたパソコン制御のデータ収録装置を通じてデジタルデータと して記憶媒体に収録された。

3.4 変形角の定義

筋違入り軸組壁体のせん断性能を評価するうえで重要な指標である見かけのせん断変形角_{γ1}と真の せん断変形角_{γ3}は図9で定義した変位計(#1~#6)の計測値を用いて以下の式で定義した。



回転角: $\gamma_2 = \frac{(\#4+\#6)-(\#3+\#5)}{h_{43}}$ …(2) h_{43} :実測値、図9参照 真のせん断変形角: $\gamma_3 = \gamma_1 - \gamma_2$ …(3)

4. 結果および考察



4. 1 荷重(P)- せん断変形角(y)の関係

図10-a) Brt-1の荷重(P)- せん断変形角(γ)の関係





図10-b) Brt-2の荷重(P)- せん断変形角(y)の関係









図10-d) Brt-4の荷重(P)- せん断変形角(y)の関係



図11-a) Brc-1の荷重(P)- せん断変形角(y)の関係



図11-b) Brc-2の荷重(P)- せん断変形角(γ)の関係



図11-c) Brc-3の荷重(P)- せん断変形角(y)の関係



図11-d) Brc-4の荷重(P)- せん断変形角(y)の関係

図10-a)~d)と図11-a)~d)を比較すると、明確な違いが分かる。すなわち、いずれの試験体においても、 筋違に圧縮力が作用する大変形領域において、見かけのせん断変形角 y₁と真のせん断変形角 y₃との間 に大きな違いが現れているという現象である。このことは、大変形領域において筋違が大きな圧縮力を 受けると、三角形トラスを構成している柱材に大きな引張力が作用し、柱が土台から引抜けて大きな回 転変形 y₃が生じたことを意味している。

この引抜け変形の主因は柱-土台間を接合している φ 36の柱脚金物と柱とを接合している φ 12ドリフ トピンの変形によるものと考えられる。研究開始時点で注意がラグスクリューボルトの変形と耐力の方 にのみ集中し、ドリフトピン接合の耐力の検討が十分でなかったことが原因である。

4.2 包絡線と完全弾塑性近似

荷重(*P*)- 見かけの変形角(γ_1)の包絡線関係をBrt型については図12-a)、b)、c)、d)に、Brc型については 図13-a)、b)、c)、d)に示す。図中の直線プロットは日本住宅木材技術センターの委員会で提案されてい る方法¹⁾ に従って包絡線関係を完全弾塑性近似した場合の特性値である。



図12-a) Brt-1の包絡線関係と完全弾塑性近似



図12-b) Brt-2の包絡線関係と完全弾塑性近似

<u>木材研究・資料</u> 第38号 (2002)



図12-c) Brt-3の包絡線関係と完全弾塑性近似



図12-d) Brt-4の包絡線関係と完全弾塑性近似



図13-a) Brc-1の包絡線関係と完全弾塑性近似



図13-b) Brc-2の包絡線関係と完全弾塑性近似

木材研究・資料 第38号 (2002)



図13-c) Brc-3の包絡線関係と完全弾塑性近似



図13-d) Brc-4の包絡線関係と完全弾塑性近似

表 3-a)、b)に決定された各パラメータを一括して示す。表中に、初期剛性が記載されていないものが 2体あるが、これは包絡線データの性格によるもので、現行の完全弾塑性近似のルールに従って各パラ メータを計算機に自動決定させると、荷重-変形角の関係が下に凸状の特性を持っていると接線を決定 する過程で数値計算上の問題が生じるためである。

				実測終局時						
		初期剛性域				降伏点	最大荷重時			
試験体 呼称	加力 方向	降伏荷重 時変形角	降伏 荷重	初期 剛性	終局荷重 時変形角	終局 荷重	0.8P _{max} 時 変形角	塑性率	最大荷重 時変形角	最大 荷重
		γ _y	Py	K	γ _v	Pu	γ _u	μ	$\gamma_{P_{\text{max}}}$	P _{max}
		rad.	kN	kN/rad.	rad.	kN	rad.		rad.	kN
	押し	0.0139	7.64	548.75	0.02089	11.46	0.03193	1.528	0.03042	12.93
BIC-1	引き	-0.01270	-7.33	576.73						
D== 2	押し	0.00916	5.89	642.99	0.01730	11.12	0.04009	2.318	0.03299	12.62
BIC-2	引き	-0.01227	-7.93	646.36						
Dra 2	押し	0.02016	10.63	527.30	0.02249	11.86	0.03227	1.435	0.03198	12.04
ыс-э	引き	-0.00771	-4.26	552.92						
Dra 4	押し	0.01035	5.22	504.36	0.01676	8.45	0.03011	1.797	0.02220	9.46
Brc-4	引き	-0.01546	-7.72	499.52						
亚均荷	押し	0.01340	7.34	555.85	0.0193597	10.72	0.03360	1.769	0.02940	11.77
十岁阻	引き	-0.01203	-6.81	568.88						

表 3-a) 終局時に筋違に圧縮力が作用するBrcタイプの弾塑性近似結果

表 3-b) 終局時に筋違に引張力が作用するBrtタイプの弾塑性近似結果

				実測終局時						
		初期剛性域				降伏点	最大荷重時			
試験体 呼称	加力 方向	降伏荷重 時変形角	降伏 荷重	初期 剛性	終局荷重 時変形角	終局 荷重	0.8P _{max} 時 変形角	塑性率	最大荷重 時変形角	最大 荷重
		γ _y	Py	K	γ _v	Pu	γ _u	μ	$\gamma_{P_{max}}$	P _{max}
		rad.	kN	kN/rad.	rad.	kN	rad.		rad.	kN
D 1	押し	0.01028	5.98	581.55	0.01544	8.98	0.03398	2.200	0.02778	9.36
DIC-1	引き	-0.01552	-9.07	584.45						
Dro 2	押し	0.01188	6.55	551.48	0.01753	9.67	0.05563	3.174	0.05257	10.48
DIC-2	引き									
Bro 2	押し	0.00859	5.52	642.39	0.01340	8.61	0.03965	2.958	0.02928	9.19
DIC-5	引き	-0.01290	-8.25	639.57						
Brc-4	押し	0.01361	7.41	544.66	0.01594	8.68	0.03288	2.063	0.03042	8.99
	引き									
亚均值	押し	0.01109	6.36	580.02	0.01558	8.98	0.04054	2.599	0.03501	9.51
一一切但	引き	-0.0142097	-8.66	612.01						

4.3 新評価法による壁倍率の評価

平成12年6月の基準法施行令の改定によって、壁倍率は下式により算定することとなった¹⁾。

壁倍率 =
$$P_a \times (1/1.96) \times (1/L)$$
 … (1)

ここで、Pa:①の手順で求めた短期許容せん断耐力 (kN)

1.96:壁倍率=1を算定する数値 (kN/m)

L:試験体の壁の長さ (m)

① 短期許容せん断耐力Paは以下のルールで評価する。

$$P_{a} = P_{0} \times \alpha \quad \cdots \quad (2)$$

- ここで、P₀:②の手順で求めた短期基準せん断耐力 (kN)
 - α:考えられる耐力低減の要因を評価する係数で、耐力壁の構成材料の耐久性、使用環境の影響、施工性の影響、壁量計算の前提条件を満たさない場合の影響等を勘案して定める係数
- ② 短期基準せん断耐力Poは次式によって算定する。

$$P_0 = P_e \times ばらつき係数$$
 … (3)

- ここで、*P*_e:③の手順で求めた試験荷重(kN) ばらつき係数は④による
- ③ 試験荷重は、次ぎの(a)~(d)の平均値の内で最も小さい値を試験荷重とする。
 - (a) 降伏耐力 P_v
 - (b) 終局耐力 P_{u} に ($0.2\sqrt{2\mu-1}$) を乗じたもの。ただし、 μ は塑性率 $\mu=\gamma_{u}/\gamma_{v}$ である。
 - (c) 最大耐力P_{max}の2/3
 - (d) 特定変形時(タイロッド式の場合:真のせん断変形角1/150rad.、無載荷式または載荷式の場合: 見かけのせん断変形角1/120rad.)の耐力

上記において、降伏耐力 P_y 、終局耐力 P_u 、($0.2\sqrt{2\mu-1}$) P_u は、及び $\gamma_{\mu},\gamma_{\nu}$ 等は、荷重-せん断変形 曲線の終局加力を行った側の包絡線より完全弾塑性近似法によって評価したもので、本研究の結果は表 **3**-a)、b)に示す。

④ ばらつき係数は、統計的処理に基づく信頼水準75%の50%下側許容限界値として算出する。母集団 を正規分布とした場合のばらつき係数は下式による。

ここで、CV:変動係数

K : 0.383 (n = 4)

以上の方法によって壁倍率を評価した結果を表4に示す。

	P _{max} 時		4.	3項で定義	遠される中	叩間評価値	直 (①~③参	照)		最終評
試験体	に筋違	P-1/120	$2/3P_{\text{max}}$	Py	Pu	μ	$0.2\sqrt{2\mu-1}$	Pe	Pa	価値
1.1.181	る応力			(k N)				(k N)		
Brc-1	圧縮	4.94	6.23	7.64	11.46	1.528	3.29	3.29		辟
Brc-2	圧縮	5.62	8.31	5.89	11.12	2.318	4.24	4.24	短期許	倍
Brc-3	圧縮	4.55	6.92	10.63	11.86	1.435	3.24	3.24	谷せん 断耐力	率
Brc-4	圧縮	4.73	8.21	5.22	8.45	1.797	2.72	2.72		
平	 匀值	4.96	7.42	7.35	10.72	1.769	3.37	3.37	3.13	1.45
S	.D	0.47	1.01	2.42	1.54	0.396	0.63	0.63		
1-C	V·К	0.96	0.95	0.87	0.94	0.91	0.93	0.93		
Brt-1	引張	5.05	6.24	5.98	8.98	2.200	3.31	3.31		
Brt-2	引張	5.03	6.99	6.55	9.67	3.174	4.47	4.47	短期許	壁
Brt-3	引張	5.35	6.13	5.52	8.61	2.958	3.82	3.82	谷セん 断耐力	率
Brt-4	引張	4.55	6.00	7.41	8.68	2.063	3.07	3.07		
平	均值	4.99	6.34	6.37	8.98	2.599	3.67	3.67	3.43	1.59
S	.D	0.33	0.45	0.81	0.48	0.549	0.62	0.62		
1-C	V·К	0.97	0.97	0.95	0.98	0.92	0.94	0.94		

表4 新評価法を適用した場合の算定壁倍率

また、新旧評価法を比較するため、旧評価法で評価した筋違試験体の壁倍率算定結果を表5に示す。

試験体	Pmax時 に筋違	1/120rad.時 耐力	1/120rad.時 耐力 2/3 最大荷重時変 形角の1/2の変 形角時の耐力 た3項目中 の最小値		壁倍率			
呼称	にかか る応力	P-1/120	2/3P _{max}	$P_{1/2 \gamma P_{\max}}$	Pa			
			()	kgf)				
Brc-1	圧縮	504	635	800	504	3.2	新亚価	新旧評
Brc-2	圧縮	573	847	1093	573	3.6	法によ	価法に よろ倍
Brc-3	圧縮	464	706	746	464	2.9	る倍率	。 率の比
Brc-4	圧縮	483	837	1007	483	3.1		
平	匀值					3.2	1.45	0.45
Brt-1	引張	515	636	776	515	3.3		केट भार इस
Brt-2	引張	513	713	959	513	3.2	新評価	新旧評価法に
Brt-3	引張	546	625	791	546	3.5	る倍率	よる倍
Brt-4	引張	464	611	786	464	2.9		- - -•71L
平	匀值					3.2	1.59	0.49

表5 旧評価法で評価された筋違い試験体の壁倍率

表5を見ると、いわゆる新評価法で評価された筋違入り耐力壁試験体の壁倍率は、旧評価法で算定された壁倍率の45~49%程度の低い倍率でしか評価されなかった。これは、表4に示すように、新評価法

で初めて導入された塑性率μの関与する項が、多くの場合、これまでの評価と異なり、非常に厳しい評価を与えるからである。本研究においても、表4,5に示すように、例外なく旧評価法で得られた壁倍率のおよそ半分以下という厳しい評価値となった。

4. 4 終局状態

試験体破壊後(筋違破壊後)の筋違部、柱部での終局状態についての写真、詳細を表 6-a)、~h)に示す。 第8サイクルまではすべての試験体において筋違部の破壊は起こらなかった。Brc型、Brt型双方にお いて、まず柱材の土台からの引抜きが起こり、その後柱脚部及び柱頭部のドリフトピン接合部で割裂し た。その後、荷重が一担下がり、筋違材の割裂破壊に至った。筋違材及び柱材の割裂破壊はすべて、ド リフトピン接合部で起こった。

5. まとめ

本研究では、小型ラグスクリューボルトを利用した土台を割裂させない筋違システムを開発すること を第1の目的とした。

具体的には、任意角度の筋違に対応可能なデザイン性のあるダクタイル鋳鉄製筋違金物を考案した。 その際、筋違の軸力が偏心を起こさず軸芯を通って土台に伝達されるように留意した。筋違金物に関し ては、新規の開発であったため、かなりの時間的準備をかけて予備的検討を繰り返した。しかし、柱-土台、筋違端部-筋違金物の接合には従来からのドリフトピン接合を使用したため、その性能は既知の こととして、十分な予備的検討を行わなかった。その結果、いずれの試験体においても、柱-土台間の ドリフトピン接合部が最初に降伏し、次いで筋違端部のドリフトピン接合部で割裂型の破壊を誘発した。

終局時に筋違に圧縮力が作用するBrc型と終局時に引張力が作用するBrt型を比較すると、やはりBrc型の方が10%程度高い耐力を示した。また新評価法によって壁倍率を評価した結果、筋違に引張力が作用する場合は1.45と旧評価法による評価値3.43、3.13に比べて半分以下の厳しい評価値となった。この傾向は、本研究の場合に限ったことではなく、新評価法によって再評価された耐力壁すべてに当てはまる傾向であり、実務的には非常に厳しい現実となっている。

従来型の筋違壁の場合は、筋違に引張力が作用すると、圧縮が作用する場合の半分以下の性能しか得 られなかったのに対し、本研究で開発した筋違システムの場合は、押しよりも引きの方が性能が向上し たという点においては、少なくとも、研究計画当初の目標が一応達成されたものと考えている。

引用・参考文献

- 1) (財)日本建築センター:木造の耐力壁及びその倍率の性能評価申請要領、BR住-504-01、6月1日 制定、2000.
- 青柳涼子:木造筋違耐力壁の接合構法に関する研究、1999年度卒業論文、近畿大学農学部農芸化学 科天然高分子化学専攻、2000年3月.

謝 辞

本研究は平成10年~11年度文部省科学研究費補助金「基盤研究(B)(2)研究代表者 小松幸平」を受けて 遂行することができた。また、実験には新田亜希氏(当時大学院修士課程学生)の協力を得た。ここに 深く感謝の意を表する。

-234-



表 6-a. 各試験体の終局状態

表 6-b. 各試験体の終局状態





表 6-c. 各試験体の終局状態

表 6-d. 各試験体の終局状態





表 6-e. 各試験体の終局状態

表 6-f. 各試験体の終局状態



<u>木材研究・資料 第38号 (2002)</u>

表 6-g. 各試験体の終局状態



表 6-h. 各試験体の終局状態



-238-